

## 岩手県における狩猟活動の継続性に関する現状と課題

### Continuity of hunting activities in Iwate Prefecture

○ 原科幸爾\* 池田 光\*\*

HARASHINA Koji IKEDA Hikaru

#### 1. 背景と目的

近年、岩手県ではニホンジカによる農林業被害が甚大であり、被害額は2億8千万円に達している。その対策としては個体数管理が中心的なものであり、狩猟と有害捕獲を組み合わせで行われている（岩手県、20014）。狩猟及び有害捕獲は狩猟免許取得者が従事しており、ニホンジカの保護管理において狩猟者が大きな役割を担っているといえる。

しかし狩猟者の数は減少傾向にあり、同時に高齢化も進行している。今後、さらなる高齢化の進行に伴い、急激に狩猟者が減少していくことが予想される。また、福島第一原発事故の影響により、岩手県においても基準値以上の放射能が検出されており、これが狩猟意欲の減退を引き起こす可能性がある。こうした要因から、岩手県内の狩猟活動の継続は、現在危機的な状況にあるといえる。狩猟活動の継続のためには新規参入者の増加と同時に、現役の狩猟者が狩猟を長期間継続できる環境をつくる必要がある。

既往研究から、狩猟に関する情報源のほとんどが猟師仲間や猟友会の会合であることが明らかにされている（田巻ら、1998）。また、経験の浅いまま狩猟を辞めてしまう理由として、「狩猟中の事故に対する懸念」や「捕獲技術が向上しないこと」が指摘されている（上田ら、2012）。これらの研究から、狩猟者の狩猟活動の継続性が狩猟形態や猟友会による活動に大きく左右される可能性が考えられる。

そこで、本研究では、狩猟形態および狩猟者の属性や意識、猟友会の活動を明らかにし、狩猟活動の継続性についての課題を抽出し、継続性を担保するための方策について検討することを目的とした。

#### 2. 調査方法

2013年の7月19日から9月13日の間に県内6ヶ所で行われた狩猟免許更新の会場においてアンケートの配布及び回収を行った。アンケート配布数239に対し、回収数は186となり、回収率は78%となった。アンケートの内容は回答者の属性（6問）、狩猟形態（7問）、有害駆除（4問）、狩猟に対する意識（5問）、放射能汚染による影響（3問）、狩猟に関する知識の習得（2問）、シカに対しての意識（4問）である。

また、県内の全26猟友会の事務局に対して、訪問もしくは電話により聞き取り調査を行った。調査内容は会員数と管轄、管轄地域の狩猟活動の概要、猟友会による活動の内容、活動への参加状況についてである。

#### 3. 調査結果と考察

##### 3. 1. アンケート調査の結果と考察

##### 3. 1. 1. 狩猟人数ごとの意識の違い

狩猟の継続意思と各質問項目について解析を行った結果、狩猟活動時の人数（単独かグループか）で有意な結果が得られたことから、狩猟人数が継続意思の決定に大きく関わっていると考えられる。

狩猟の継続意思と狩猟人数についてのクロス集計結果より、両者の間には有意な連関がみられ（ $\chi^2$ 検定、 $P < 0.05$ ）、「単独とグループ」の回答者は継続意思が高い傾向がみられた（図-1）。また、狩猟人数と狩猟を続けようと思う理由についてのクロス集計結果より、「趣味として楽しいから」という回答で有意差がみられ（ $\chi^2$ 検定、 $P < 0.05$ ）、「単独とグループ」の回答者は、狩猟を趣味として楽しいと感じている傾向がみられた（図-2）。これらの点から、狩猟を楽しむことが継続意思を高める要因になっていると考えられる。

\* 岩手大学農学部 Faculty of Agriculture, Iwate University

\*\* 山形県 Yamagata Prefecture

[キーワード] 個体数管理, 狩猟活動, 放射能汚染

狩猟人数と狩猟を行う上で感じる問題点についてのクロス集計結果より、「対象動物の個体数が少ない」という回答で有意差がみられた ( $\chi^2$ 検定,  $P < 0.05$ )。「単独のみ」の回答者は「対象動物の個体数が少ない」

と感じる傾向にあったことから、獲物を思うように捕獲できていない可能性が考えられる (図-3)。

### 3. 1. 2. 放射能汚染による狩猟者への影響

放射能汚染の有無と狩猟意欲の変化についてクロス集計を行った結果、両者の間には有意な連関がみられ ( $\chi^2$  検定,  $P < 0.05$ )、放射能汚染のあった地域(シカ肉から基準値以上の放射性セシウムが検出された市町村)では、意欲が低下する傾向がみられた。また放射能汚染の有無と狩猟回数の変化、肉の利用に対する意識についてみると、回数の変化は「変わらない」という回答が、肉の利用に対する意識は「気になる」という回答がそれぞれ過半数を超えた。こうした結果から放射能汚染は意欲の低下を引き起こしているが、狩猟活動自体への影響は、現時点では少ないと考えられる。

### 3. 2 聞き取り調査結果と考察

猟友会の活動は、地域による違いはほとんどみられず、有害駆除活動などの社会貢献的な活動と、射撃大会や安全講習などの事故防止のための活動が主なものだった。狩猟者同士の交流は、猟友会による活動というよりは狩猟者個人同士の付き合いによるものが大きいという意見が全ての猟友会から得られた。

### 4. まとめと今後の課題

野生鳥獣の放射能汚染は県南部の汚染が確認された地域を中心に意欲の低下を引き起こしていた。さらに肉の利用についても抵抗を持っている狩猟者は多くみられたが、狩猟を行う回数は変化しておらず狩猟活動自体への影響は、現時点では少ないと考えられたが、今後の動向も注視していく必要がある。

狩猟を楽しむことが、狩猟者の継続意思を高める事につながると分かった。また、単独狩のみ行っている狩猟者が狩猟を楽しめていない理由として、獲物を思ったように捕獲できていない事が考えられる。狩猟技術などの指導は狩猟活動中に行われており、単独狩のみではその機会が失われるため狩猟技術が向上しない可能性がある。また猟友会による活動は狩猟者同士の交流の場とはなっておらず、狩猟者同士の個人的な付き合いが重要となっている。このため身近に狩猟者がいなかった場合、狩猟者同士の交友関係を築くことが難しいと言える。こうした点から今後新規参加者が狩猟者同士のコミュニティに入っていく環境を整えることが必要であると考えられる。

### 引用文献

岩手県 (2014) : 第4次シカ保護管理計画。

田巻芳則・神崎伸夫・丸山直樹(1998) : 埼玉・栃木県における狩猟の現状と狩猟者の意識。野生生物保護 Wildlife conservation Japan 3 (2) : 73-84.

上田剛平・小寺祐二・車田利夫・竹内正彦・桜井良・佐々木智恵 (2012) : 日本の狩猟者はなぜ狩猟をやめるのか?—狩猟者の維持政策への提言—。野生生物保護 Wildlife conservation Japan 13(2) : 47-57.

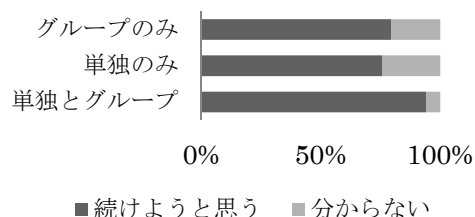


図-1 狩猟形態 (人数) ごとにみた狩猟活動の継続意思の割合

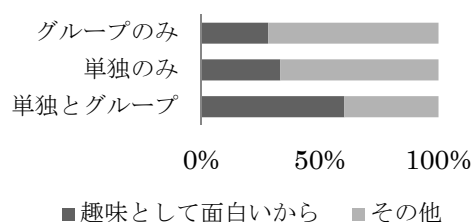


図-2 狩猟形態 (人数) ごとにみた狩猟活動を続ける理由の割合

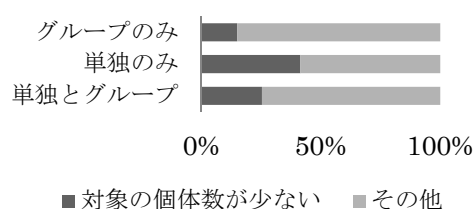


図-3 狩猟形態 (人数) ごとにみた狩猟活動上の問題点の割合